

第 88 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 22 年 10 月～12 月実績)

(平成 23 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 22 年 12 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比	世 帯 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比
平 取 町	5,642	-101	20	2,588	-29	24
日 高 町	13,778	-168	-26	6,655	-11	48
新 冠 町	5,853	-11	-9	2,612	-15	-11
新 ひ だ か 町	25,670	-298	1	12,307	-17	63
浦 河 町	14,219	-222	54	7,046	-19	66
様 似 町	5,253	-69	5	2,337	8	18
え り も 町	5,496	-112	-20	2,195	-22	12
広 尾 町	8,092	-50	29	3,515	20	47
大 樹 町	6,062	-65	-19	2,635	8	3
日高・十勝地区合計	90,065	-1,096	35	41,890	-77	270
札 幌 市	1,897,261	-8,516	-7,642	964,390	73,245	71,246
江 別 市	122,134	-433	147	53,609	277	506
石 狩 市	61,048	-100	-61	26,420	229	170
北 広 島 市	60,585	-279	-144	25,936	158	106
恵 庭 市	68,881	143	310	30,366	290	312
千 歳 市	93,797	308	1,012	44,425	378	648
石狩地区合計	2,303,706	-8,877	-6,378	1,145,146	74,577	72,988
苫 小 牧 市	174,138	170	326	82,645	956	716
厚 真 町	4,896	-13	10	2,043	10	8
む か わ 町	9,680	-158	-83	4,465	-25	-6
胆振地区合計	188,714	-1	253	89,153	941	718
営業区域合計	2,582,485	-9,974	-6,090	1,276,189	75,441	73,976

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 22 年 10～12 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	8	101	0	-1,238
(内・新冠町～えりも町)	0	0	-4	-194
業 種 お よ び 件 数	製造業 2 件、建設卸売業 1 件、小売業 1 件、サービス業 1 件、 建設業 2 件、一次産業 1 件			
地 区 お よ び 件 数	千歳市 3 件、苫小牧市 2 件、白老町 1 件			
北 海 道	107	2,407	-9	-1,569
全 国	3,299	104,036	-230	-24,039

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 22 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	609	51,907	3.92	14.17	6.28	1.95
月間有効求職者数	922	116,209	5.25	-1.58	0.22	-2.06
月間有効求人倍率	0.66	0.45	-0.01	0.06	0.04	0.02

平成 22 年 11 月

月間有効求人数	568	50,187	2.53	10.39	-6.73	-3.31
月間有効求職者数	913	113,353	6.16	-4.00	-0.98	-2.46
月間有効求人倍率	0.62	0.44	-0.02	0.05	-0.04	-0.01

平成 22 年 12 月

月間有効求人数	532	44,489	-5.00	17.64	-6.34	-11.35
月間有効求職者数	851	106,502	-1.16	-2.39	-6.79	-6.04
月間有効求人倍率	0.63	0.42	-0.02	0.07	0.01	-0.02

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 22 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
116,408	-2.80	-1.87	61,775	-5.38	1.06

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 22 年 10 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	296	-18.01	-24.10
交 換 金 額 (百万円)	666	-13.17	-15.91
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 22 年 11 月

交 換 枚 数 (枚)	598	-0.50	102.03
交 換 金 額 (百万円)	950	-5.57	42.64
不渡り手形枚数 (枚)	3	300.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	1	0.00	—

平成 22 年 12 月

交 換 枚 数 (枚)	317	-10.45	-46.99
交 換 金 額 (百万円)	833	-11.57	-12.32
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新 車 登 録 台 数

単位：台

市 町 村	22 年 10～12 月の登録			本年中の累計(1～12月)	
	台 数	前年同期比	前四半期比	台 数	前年同期比
平 取 町	46	8	-8	207	40
日 高 町	96	-17	-63	509	100
新 冠 町	31	-16	-40	225	21
新 ひ だ か 町	144	-48	-93	832	57
浦 河 町	84	-11	-37	443	29
様 似 町	39	2	-14	186	24
え り も 町	35	-13	-10	189	14
日高支庁管内計	475	-95	-265	2,591	285
室蘭陸運局総計	3,006	-750	-1,864	17,180	1,558
管内シェア	15.80	0.62	0.60	15.08	0.32

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	22/10～22/12 中の申請	23	33	-10
	22/4～22/12 月迄の累計	101	131	

(資料出所：各町村)

8. 気 象 情 報 (札幌管区気象台発表)

平成 22 年 10 月中

	本 年			平 均 値		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間
浦 河	12.8	73.0	165.9	1.0	66.00	94.37
広 尾	11.6	168.0	132.1	1.0	81.95	77.71

平成 22 年 11 月中

浦 河	7.2	67.5	121.2	1.6	75.33	97.98
広 尾	5.7	133.5	133.3	1.1	92.58	90.56

平成 22 年 12 月中

浦 河	2.2	101.0	75.5	2.0	178.1	67.1
広 尾	0.9	79.5	77.8	2.2	105.7	52.6

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成22年10～12月期(今期)の全業種総合業況判断D Iは、前期比1.7ポイント改善の△32.2と、7四半期連続の改善で、小幅ながら改善の基調は維持された。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ△22.8、△25.4と、ともに前期比1ポイント未満の小幅改善となった。また、人手過不足判断D Iは△2.6と、2四半期連続の「不足」超で、不足感もやや強まった。業種別の業況判断D Iは、改善・悪化ともに3業種だった。また地域別では11地域中8地域で改善した。

平成23年1～3月期(来期)の予想業況判断D Iは、今期実績比7.3ポイント悪化の△39.5と、8四半期ぶりの悪化見通しとなっている。業種別あるいは地域別にみても、すべての業種・地域で悪化が見込まれている。

日本銀行札幌支店が1月11日に発表した金融経済概況によると、道内の景気は、持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感も窺われる。すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しているほか、設備投資は低水準ながらも増加している。個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、一部に駆け込み需要の反動がみられる。一方、輸出は横ばい圏内となっているほか、公共投資は大幅に減少している。こうした中で、生産はこのところ横ばい圏内の動きとなっている。雇用環境は穏やかに持ち直しているほか、所得環境は厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。

需要項目別動向

- 個人消費…持ち直しの動きが続いているものの、一部に駆け込み需要の反動がみられる。非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、年末の気温低下を受けて冬物衣料品や身の回り品に動意が窺われており、全体でも持ち直している。こうした中、歳末・初売り商戦は、天候に恵まれたことから、前年を上回る盛り上がりを見せた。コンビニエンスストア売上高は、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要の反動から前年並みとなっている。耐久消費財についてみると、家電販売は、薄型テレビや冷蔵庫を中心にエコポイント制度変更前の駆け込み需要の反動がみられる。乗用車販売は、エコカー補助終了に伴う駆け込み需要の反動から大幅に減少している。この間、観光については、来道者数をみると、首都圏を中心に減少している。こうした中、外国人観光客は増加を続けている。
- 公共投資…大幅に減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、大幅に減少している。
- 住宅投資…持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、低水準ではあるが、持家、分譲で前年を上回るなど、持ち直している。
- 設備投資…低水準ながらも増加している。業種別にみると、製造業では、輸送用機械や食料品の一部で、維持・更新投資や能力増強投資を積み増す動きがみられている。また、非製造業でも、小売業における新規出店投資や店舗用地取得の動きがみられるなど、全体としては、低水準ながらも増加している。
- 雇用・所得環境…雇用環境は穏やかに持ち直している。所得環境は、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉や卸売・小売業を中心に増加する一方、有効求職者数が事業主都合離職者数の減少を主因に減少していることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、一人当たり名目賃金が前年を上回っているなど、改善の動きがみられる。